

## 無償労働の生涯推計

—男女間の賃金格差を除いた試算—

角間陽子 松本短期大学

草野篤子 生活科学教育講座

### 1 はじめに

労働とは人間が自然素材を生活のために獲得する過程であるが、生活に必要な物資を取得するための労働を「労働過程」と呼ぶのに対して、生きるために不可欠な労働—食事の準備、掃除や洗濯等の、いわゆる家事労働は「狭義の生活過程」と呼ばれている。前者は市場において交換価値を有することで「職業」として捉えられる労働であり、現代の経済社会における家庭の生計を確保し維持するために、職業労働は重要な役割を担っている。一方で、人が生きている以上は職業労働により消費された労働力を再生産するばかりでなく、衣食住を管理することと無縁であることはできない。あるいは人間の成長や健康を支えるために行われている、自分自身や共同生活に対する主として家庭内での労働は、交換を目的としない労働であるために市場では支払われず (unpaid)、それゆえ「価値のない労働」としての扱いをされてきた。しかし、生活にとって両者はいずれも無くてはならない労働である。

さらにこの支払われない労働、すなわち無償労働の中でも、誰もが自分自身のためにしなければならない労働と、次世代の育成や病人、高齢者の看護及び介護、ボランティア活動等の自分以外の人や地域社会に対する労働では意味が異なってくる。特に今日の少子高齢社会においては、家庭内の無償労働ばかりでなく、この対社会的な無償労働に着目すべきであろう。また、21世紀においては「福祉社会」の構築が緊急の課題となっている。そのための福祉社会サービスは「生命」「生活の質 (QOL: Quality of Life)」を基本原則として考える必要があり、現代社会における社会経済的な格差は勿論、性差、年齢差をも越えた「共生」の考え方に依拠することが重要である。

1995年に北京で開催された第4回国連世界女性会議における行動綱領では無償労働を、①国民経済計算体系 (SNA) や労働統計に含まれてはいるものの、過小評価され、不十分な記録しかなく、②数量的に測定されないことが多く、国民経済計算の中で評価されない家庭内及び地域社会の無償労働 (子どもや高齢者の世話、家族のための食事の準備、環境保護及び障害者のための活動が含まれている)<sup>1)</sup> に大別している。

そもそも無償労働の実態を把握し、それを公正に評価するための活動は世界的な性別による経済格差とその背景に無償労働が女性に多く偏っていること、発展途上の国々においては「女性の貧困化」問題となっていることを受けて行われてきた。また、女性の労働が不当に低く捉えられていることで女性が社会の発展に寄与していることをも不明確にしている。1975年の「国際女性年」から始まった動きは1979年、「女性差別撤廃条約」の採択へと拡大し、1995年には前述の行動綱領の他にもINSTRAW (国際女性調査訓練研修所) が「無償の貢献の測定と評価」を、国連開発計画 (UNDP) が「ジェンダーと人間開発」を発表した。これらはいずれも、国民経済計算体系 (SNA) では限界のある無償労働の価値を数量的に評価する補助的 (サテライト) 勘定や時間利用統計等の開発を重要な課題としてあげている。

また、前述した北京行動綱領を受けて、1997年、経済企画庁（以下、旧経企庁）は日本では公的機関初の無償労働の測定<sup>2)</sup>を実施した（1981,1986,1991年社会生活基本調査による）。

旧経企庁では、無償労働の範囲を「サービスを提供する主体とそのサービスを楽しむ主体が分離可能（すなわち、そのサービスの提供を第三者に代わってもらえることができる）で、かつ市場でそのサービスが提供される活動」（第三者基準）としており、具体的には総務庁統計局による「社会生活基本調査」に分類されている家計の活動の種類のうち、「家事」を「炊事」、「掃除」、「洗濯」、「縫い物・編み物」、「家庭雑事」に区分し、これに加えて、「介護・看護」、「育児」、「買い物」、「社会的活動」を取り上げており、社会生活基本調査では家事の内訳が把握できないことから、NHKによる「国民生活時間調査」の内訳を用いている。貨幣評価にあたっては「家計が行う家事や社会的活動が産み出すサービスの価値を直接把握し、評価することが困難なことから、家計がそれらの活動に費やしている時間をベースにし、これを賃金で評価する」としている。従って無償労働の総評価額は、一人当たりの無償労働時間に時間当たり賃金と人口を乗じて算出される。

具体的な推計は「機会費用法」、「代替費用法スペシャリスト・アプローチ」、「代替費用法ジェネラリスト・アプローチ」という3つの方法で実施された。いずれの方法においてもまず年齢毎に計算し、そこからの積み上げで合計を算出した。男女とも属性（有業・有配偶、無業・有配偶、有業・未婚、無業・未婚、有業・離死別、無業・離死別）については年齢毎に時間と賃金を乗じて計算するが、それぞれの項目の合計は、年齢毎に計算した結果を積み上げていく。

今回、生涯にわたる無償労働の貨幣評価を推計するにあたっては、年齢区分での評価額をさらに積み上げる（男性は77歳、女性は84歳まで；1996年の平均余命）ことで算出した。

## 2 本研究の目的と方法

旧経企庁が実施した機会費用法による無償労働の貨幣評価は、時間当たり賃金として旧労働省による「賃金構造基本調査」の全産業の性別・年代別の平均賃金が用いられている。そのために男女間の賃金格差が反映し、誰が無償労働を行ったかによって、同じ時間、同じ内容の無償労働が異なった評価額とされることになる。それでは生活の中にある無償労働の把握とその公平分配という理念を背景にもつ旧経企庁の試算には、その評価方法において決定的な矛盾が存在していると言わざるを得ない。

そこで、本試算では機会費用法に用いられた賃金の差額、すなわち「性別」による賃金格差に着目し、それを除くことにより無償労働がそれを担う人の性別によって価値が変化しないものとしてとらえるために、旧経企庁が1998年に実施した第二回報告書<sup>3)</sup>での機会費用法による無償労働の貨幣評価に基づき、対象となった賃金データを男女同額として行った。これにより旧経企庁の打ち出した試算がどれほど変化するかを数値として算出し、生活の中にある無償労働を正確に捉え直し、それがどれほど女性に偏っているかという現状を把握する。

なお旧経企庁の試算には、1996年の「社会生活基本調査」、家事内訳には1990年、1995年の「NHK国民生活時間調査」が用いられている。その後、前者は2001年10月、後者は2000年に新たな調査が行われたが、本試算を旧経企庁の試算と比較分析するため計算方法及び利用データは変更せずに行った。また賃金データとして男性賃金を計上した理由は、女性賃金が男性賃金の6割—1996年で63.5%<sup>4)</sup>、2000年でも66.0%<sup>5)</sup>にすぎず、女性の逸失利益としては不相当であると考えたためである。

### 3 結果・考察

#### (1) 生涯を通じての推計

表1は、性別・属性別（就業及び配偶者の有無別）・行動別による生涯でみた無償労働の評価額である。全12項目に及ぶ無償労働の内容から、「活動合計」及び炊事・清掃・洗濯・縫物・家庭雑事を含んだ「家事」合計、「介護」、「育児」、「買物」、「社会的活動」の6項目を図1に示した。

男性の場合、活動合計が最も高かったのは「無業・離死別」の約4834万円であり、「家事」合計及び家事細目の全ての項目においても「無業・離死別」が最も高い評価額となった。活動合計では「無業・有配偶」が約4354万円、「無業・未婚」が約4288万円と続いており、配偶者の有無に関わらず「無業」が「有業」を上回っている。また「介護」、「育児」、「買物」は「無業・有配偶」が他の属性に比して高い結果となった。「社会的活動」のみ「有業・有配偶」が約344万円でも最も高く、次いで「無業・有配偶」が約263万円で、就業の有無に関わらず、有配偶者の評価額が高い。

女性の場合、旧経企庁の試算では、「介護」以外の全ての行動において「無業・有配偶」が最も高い評価額であった。活動合計では約1億9802万円となった。「介護」では「無業・未婚」が約6220万円となり、その他の属性を上回った。男性と同一賃金による本試算でも同様に、「介護」以外の全ての行動で「無業・有配偶」が最も高い結果となり、活動合計は約2億8896万円であった。本試算の活動合計は旧経企庁の1.46倍、約9093万円増加した。

以上の結果より、男性では無償労働に携わらざるを得ない場合とそうでない場合があり、就業及び配偶者の有無によって異なることが明らかとなった。前者は家事労働の具体的な行動における評価額が高く、後者は「社会的活動」を分担していると捉えることもできる。一方、女性では就業の有無に関わらず、「有配偶」であることの影響が大きい。しかし、女性の活動合計で最も低く算出された、女性賃金を適用した旧経企庁の「有業・未婚」が約5391万円（本試算では約8111万円）であり、男性で最高額の評価を得た「無業・離死別」（約4836万円）とは他の属性間に比してそれほど差がないことから、女性は就業し、配偶者がなくても無償労働に携わる機会及び時間が多いことが改めて浮き彫りになった。

#### (2) 年齢区分別による生涯を通じた推計の変化

炊事や清掃、洗濯といった自分自身の生活を営むために必要な労働に対して、社会的な側面を含む育児、介護及び社会的活動を取り上げ、生涯を通じて無償労働の推計がどのように推移するのかをみた。

##### 1) 育児

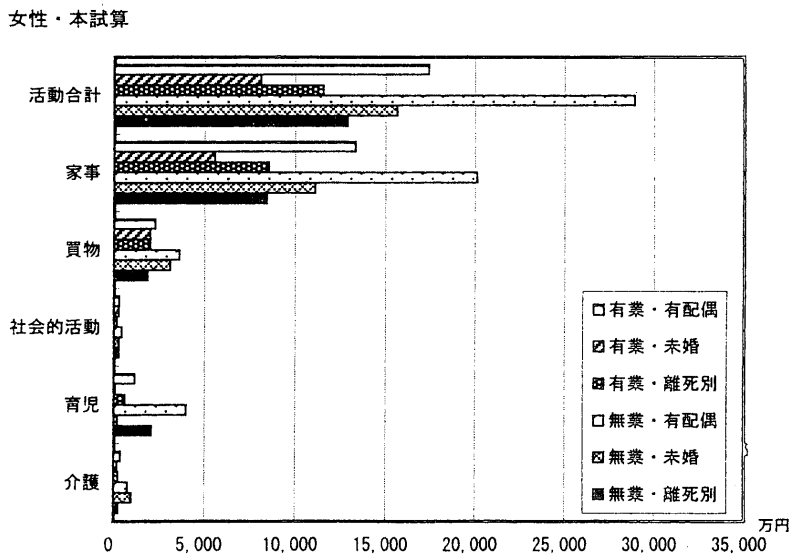
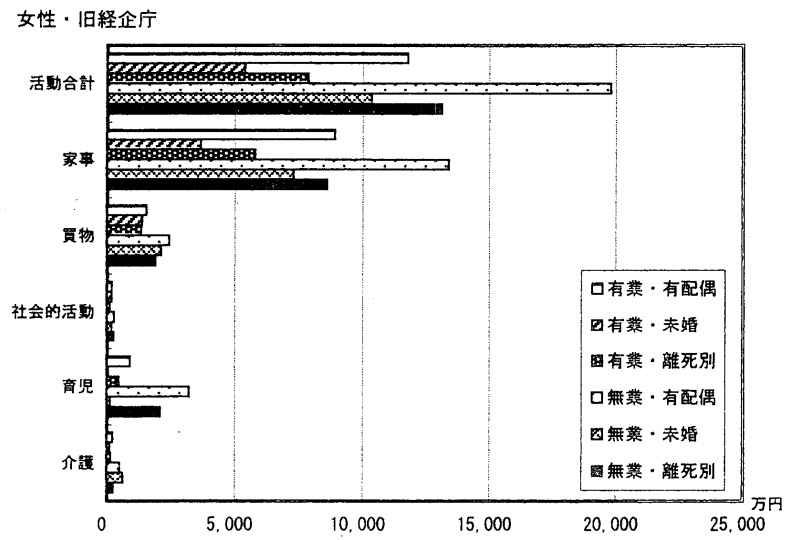
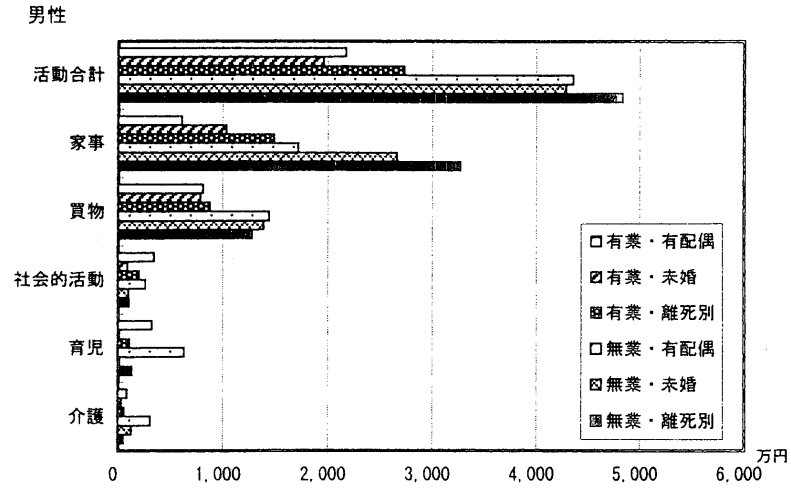
生涯の総計で高い評価額を得た属性を性別でみると、男性では「無業・有配偶」（約632万円）、女性の場合でも旧経企庁・本試算ともに「無業・有配偶」（約3210万円・約3988万円）であった。次いで男性では「育児」と「介護」（詳細は後に述べる）において、「有業・有配偶」が比較的高い評価額となっている。これは他の行動項目には見ることができない。女性では次に高額となった属性が「無業・離死別」であった。

図2に基づき、年齢区分ではまず目を引くのは、性・各試算を問わず「20-24歳」で急激に上昇し、「25-29歳」までに下降するカーブである。その後は「45-49歳」までに徐々に減

表1 生涯でみた無償労働の一人当たり評価額一性・属性・行動別一

属性	行動										社会的活動			活動合計			
	家事		清掃		洗濯		縫物		家庭雑事		家事				買物	育兒	以外の計
	炊事	892,594	1,045,446	323,412	6,418	3,815,687	6,083,556	854,692	3,216,134	8,092,273	18,246,656	3,435,623	21,682,279				
有配偶	892,594	1,045,446	323,412	6,418	3,815,687	6,083,556	854,692	3,216,134	8,092,273	18,246,656	3,435,623	21,682,279					
未婚	1,578,975	1,623,930	522,827	5,992	6,610,286	10,342,010	325,902	123,632	7,875,865	18,667,408	885,883	19,553,292					
業離死別	2,308,917	2,239,862	785,042	13,285	9,486,191	14,833,296	570,014	1,107,989	8,755,371	25,266,670	1,998,015	27,264,686					
無配偶	2,704,891	2,478,072	991,969	13,064	10,967,848	17,155,844	3,062,967	6,322,420	14,372,120	40,913,351	2,628,537	43,541,888					
未婚	4,040,773	4,050,825	1,460,117	14,915	17,002,764	26,569,392	1,294,425	147,845	13,850,742	41,862,404	1,015,815	42,878,218					
業離死別	5,195,050	4,718,732	1,623,320	21,058	21,114,805	32,672,964	530,950	1,315,501	12,773,294	47,292,708	1,047,393	48,340,102					
有配偶	41,286,592	11,171,838	17,534,399	3,063,208	16,031,158	89,087,196	2,271,083	9,032,598	15,497,028	115,887,905	1,829,629	117,717,533					
未婚	16,826,654	4,779,132	6,846,770	1,409,157	6,767,223	36,628,937	1,101,249	499,938	13,839,167	52,069,291	1,841,872	53,911,163					
業離死別	26,611,392	7,269,754	11,177,344	2,098,060	10,800,899	57,957,449	1,446,970	4,657,177	13,485,510	77,547,106	1,082,774	78,629,880					
有配偶	62,343,295	16,516,587	26,344,399	4,589,602	24,018,340	133,812,224	5,014,963	32,097,570	24,375,869	195,300,627	2,724,135	198,024,761					
未婚	33,914,535	9,146,083	14,062,813	2,600,687	13,135,690	72,859,808	6,220,119	1,311,106	21,137,689	101,528,721	1,893,895	103,422,616					
業離死別	40,048,725	10,775,385	16,901,695	2,978,775	15,384,315	86,088,900	2,500,500	20,866,710	19,015,684	128,471,788	2,642,966	131,114,754					
有配偶	62,138,954	16,626,397	26,322,280	4,490,562	23,734,851	133,313,044	3,448,381	11,489,566	22,884,348	171,135,339	2,774,931	173,910,269					
未婚	25,741,437	7,225,565	10,501,526	2,083,393	10,176,299	55,728,220	1,799,767	742,535	20,207,203	78,477,726	2,633,847	81,111,573					
業離死別	39,502,805	10,688,020	16,593,322	3,000,939	15,645,186	85,430,272	2,240,300	6,052,305	20,070,807	113,793,684	1,659,097	115,452,781					
有配偶	94,177,664	24,672,667	39,667,267	6,752,192	35,645,284	200,915,075	7,601,717	39,881,156	36,284,483	284,682,431	4,275,447	288,957,878					
未婚	51,957,649	13,849,594	21,507,383	3,887,479	19,822,488	111,024,594	9,648,718	1,921,932	31,154,140	153,749,383	2,695,668	156,445,051					
業離死別	39,242,101	10,506,671	16,609,093	2,885,537	14,989,711	84,233,113	2,447,017	20,835,824	18,753,048	126,269,002	2,631,666	128,900,668					

(単位：円)



注：「家事」には「炊事」、「清掃」、「洗濯」、「縫物」、「家庭雑事」が含まれている。

図1 生涯でみた無償労働の一人当たり評価額—性・属性・行動別—

少していく。「55-59歳」で再び上昇するが、その高さは「20-24歳」の約4分の1である。以後は加齢とともに減少する。これに該当するのは男性の「無業・有配偶」、女性では「無業・離死別」である。また、性別に関わらず「有業・有配偶」の場合には、「30-34歳」をピークに緩やかに上昇し、それ以降も緩やかに減少していく。さらに女性の場合のみ、「無業・有配偶」では「15-19歳」で既に旧経企庁で約125万円、本試算で約134万円に達しており、「30-34歳」までの変化はこの時期の特に男性の年功賃金が影響していると推察される。男性も女性も就業の有無によって異なるが、特に女性に顕著であることが明確となっている。また、年齢区分の若い段階は育児の対象が「自分の子」であり、それ以降に上昇している場合には「孫」や「曾孫」と推察される。

## 2) 介護

男性の場合、生涯の総計では「育児」同様、「無業・有配偶」が約306万円以最も高い評価額となった。一方、女性の場合には他の項目では評価額の順位がそれほど高い位置にはならなかった「無業・未婚」が、旧経企庁・本試算ともに最高額となり、それぞれ約622万円・約965万円となった。それに「無業・有配偶」が旧経企庁の約501万円、本試算が約760万円と続いている。

年齢区分による推移を図3で見ると、「育児」が比較的明確に左よりの山を形成していたのに対して、「介護」は全体的にやや右よりとなりつつも、20歳代後半以降では、特に女性の場合において就業や配偶者の有無に関わらず介護者としての役割を担っていると推察できる。これは、被介護者との関係により、嫁として配偶者の親、娘として自分の親、妻として配偶者の介護に携わってきたのが女性であることを明確にするものである。

男性の場合は「育児」やその他の無償労働の項目で評価が高くなっている「無業・有配偶」がここでも同様の傾向を示しており、特に「40-44歳」、「55-59歳」、「75-79歳」でそれぞれ山を形成しているが、加齢とともにピークは低くなっている。女性は、まず「無業・未婚」で「30-34歳」から急激に上昇し、いったん減少した後、「55-59歳」、「80-84歳」でそれぞれ山を形成している。「40-44歳」では旧経企庁で約15万円となり、他のどの属性、どの年齢区分と比較しても高い評価額となっている。男性賃金を計上した本試算では、「40-44歳」が約24万円、「50-54歳」が約25万円となっているが、これは年功賃金の影響と言えよう。同じ配偶関係で就業している場合、すなわち「有業・未婚」では「45-49歳」がピークとなっているが、金額は旧経企庁で約7万円、本試算では約12万円であった。未婚者の評価額が高くなっているものは他の無償労働の行動項目にはほとんど認められないことから、「無業・未婚」の場合には、介護者としての役割が他の属性に比して期待されるということ、あるいは介護者であることがその属性に関連していると推察される。また、「有業・有配偶」では「75-79歳」に至るまで、ほぼ一定しつつも緩やかな上昇が認められる。

育児と介護の生涯及び年代別の推計を比較すると、いずれも介護の評価額が低くなっている(表1, 図2, 図3)。

## 3) 社会的活動

生涯でみた一人当たりの総評価額が最も高かったのは、男性が「有業・有配偶」で約344万円となり、その他の行動とは異なる結果となった。女性の場合にはこれまでと同様に「無

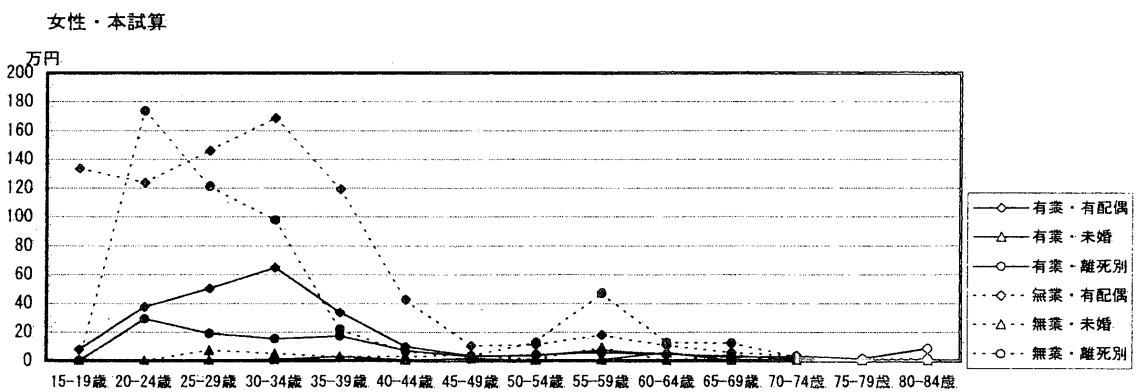
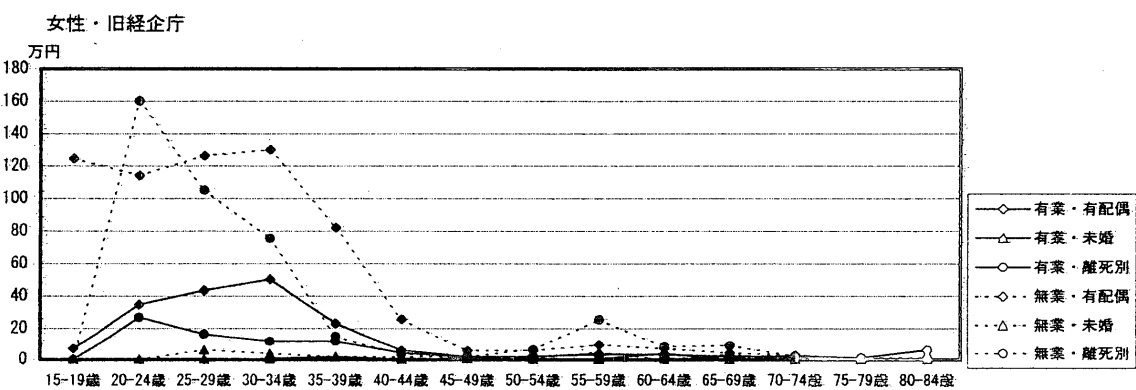
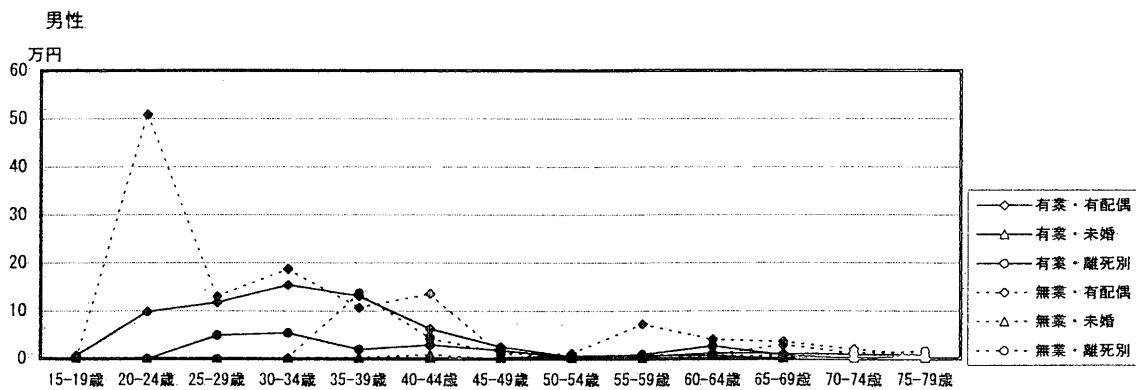


図2 生涯でみた育児評価額の推移－性・属性・年齢区分別－

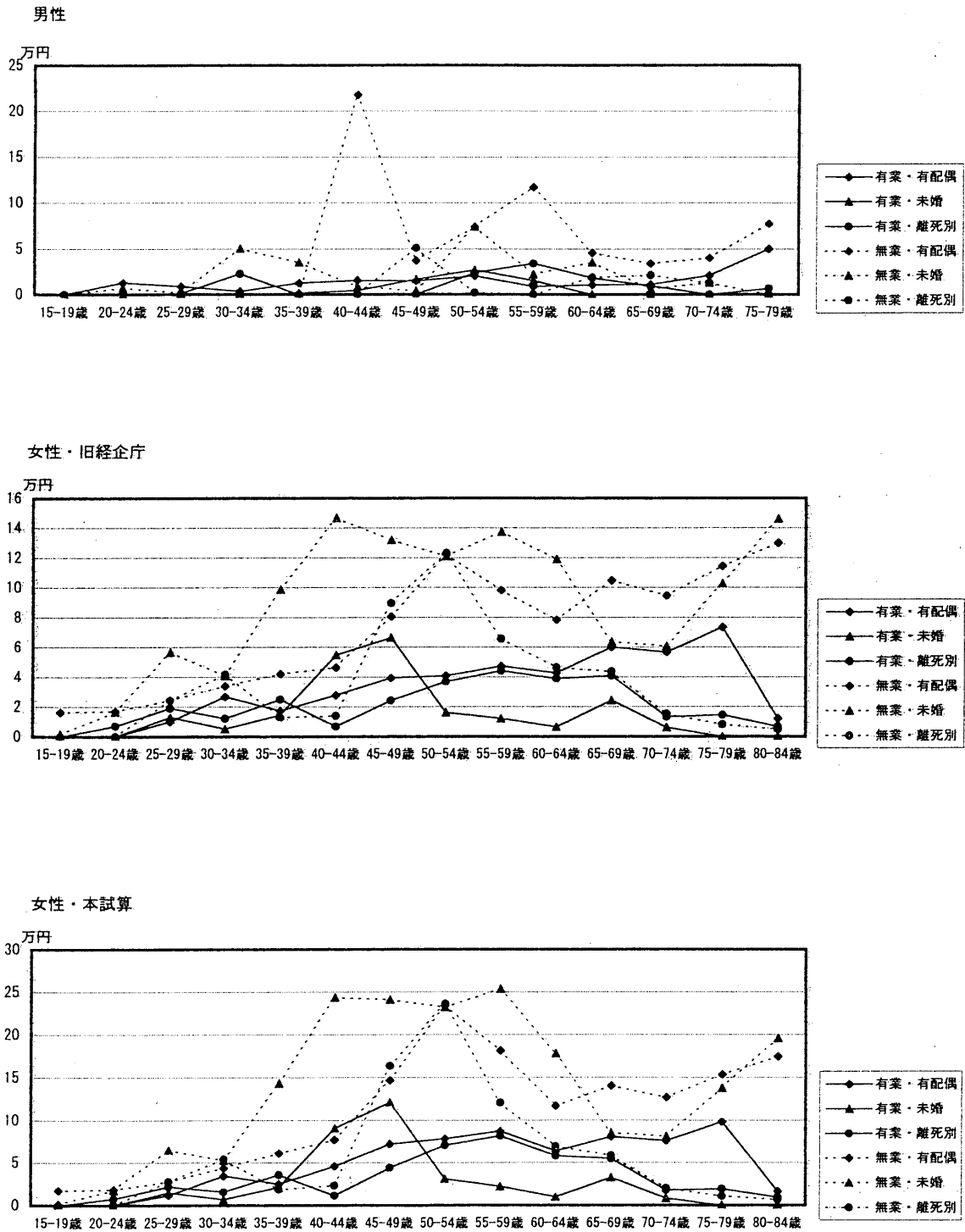


図3 生涯でみた介護評価額の推移一性・属性・年齢区分別一



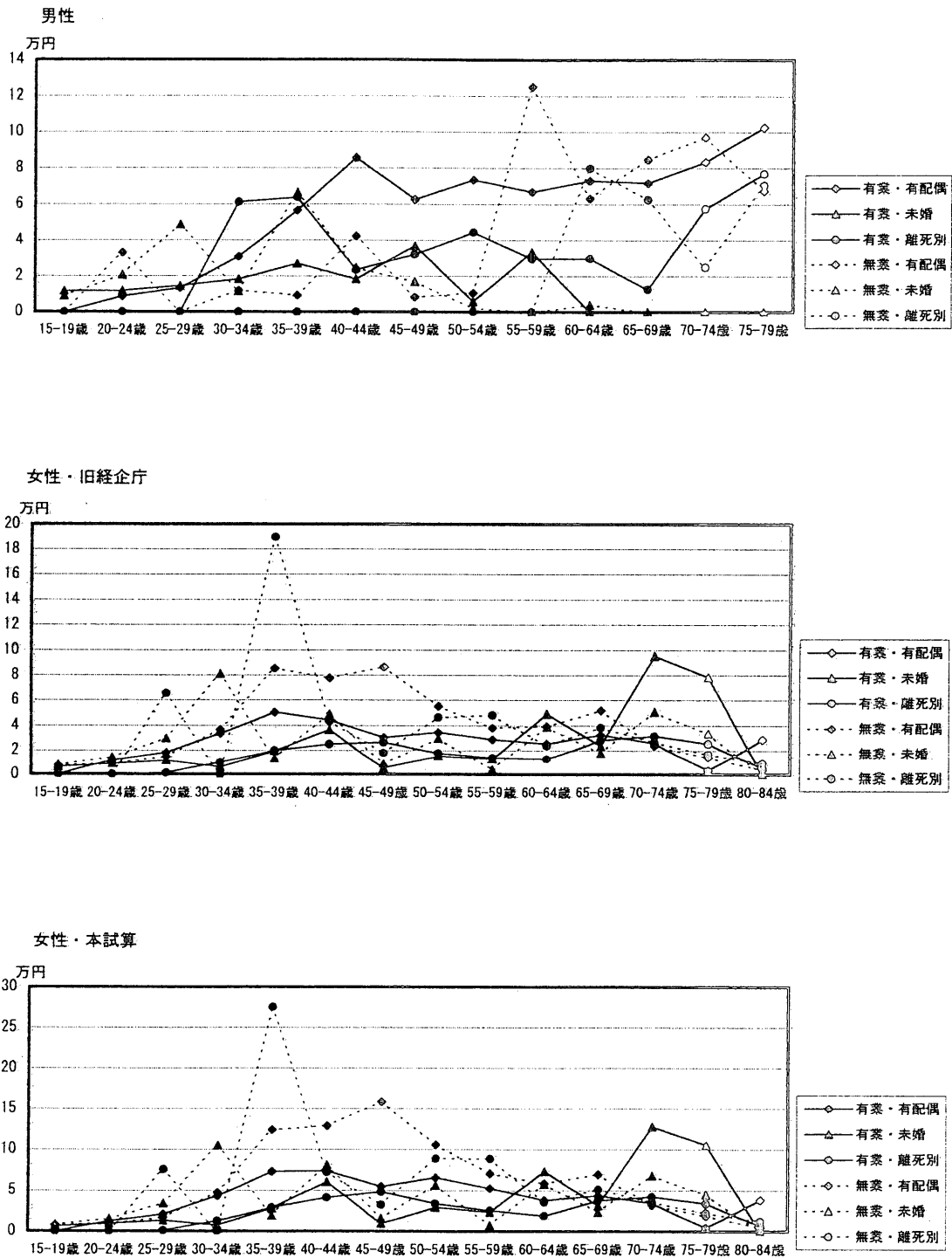


図4 生涯でみた社会的活動評価額の推移一性・属性・年齢区分別一

業・有配偶」で旧経企庁による試算が約 272 万円、本試算が約 428 万円であった<sup>注1)</sup>。

年齢による推移をみると男性の全ての属性、年齢区分で最も高い評価額となっているのは「無業・有配偶」の「55-59 歳」であった。しかし、全体的にこれまで目立たなかった有業者の推移が年齢区分によって増減はあるものの、ほぼ一定しており、特に「有業・有配偶」と「有業・離死別」でその傾向が認められる。

女性の場合では、属性ごとにそのピークがはっきりしており、特に「無業・離死別」で「35-39 歳」が突出している。次いで「有業・未婚」が「70-74 歳」、「無業・未婚」が「30-34 歳」で高くなっている。また、「無業・有配偶」では 35 歳から 50 歳までの間に一つの山を形成しており、社会的活動に携わる期間が他の属性に比して長いことがわかる。さらに、「有業・有配偶」の場合は「35-39 歳」で、同じ属性の他の年齢区分に比して高い額となっているが、同じ年齢区分の他の属性と比較した場合や、全体を通した推移では低くなっている（図 4）。

### (3) 学歴別

1996 年の賃金構造基本統計調査に基づき、無償労働の活動合計に学歴別の時間当たり賃金（産業計）を計上した結果を表 2 に示した。

大卒の場合、男性では約 3093 万円で、女性賃金を計上した旧経企庁から試算した結果は約 2 億 3466 万円であった。女性にも男性賃金を計上した本試算の場合では約 2 億 6684 万円となった。女性の場合、同じ大卒であっても試算別で約 3218 万円の差が生じており、大卒の男性の生涯評価額を超えている。この傾向は大卒より短大・高専卒、高卒となるほど顕著に認められ、中卒では約 5461 万円という高額との差となって表出している。無償労働の年間時間は学歴ごとになっていないので、賃金の高い高学歴の方が高い貨幣評価を得るのは当然の結果であるとも言える。しかし、女性の試算別による差額が学歴によって拡大するということは、同じ無償労働及び無償労働時間であっても女性は性別や年齢、学歴によって幾重にも不当に低く評価されている事実が一層明確になった。

表 2 生涯でみた無償労働の活動合計評価額—性・学歴別—

(単位：円)

	学歴計	大卒	短大・高専卒	高卒	中卒
男性	21,616,486	30,934,699	23,013,159	20,164,868	17,661,628
女性 旧経企庁	124,030,154	234,660,046	164,194,004	122,877,997	96,410,816
本試算	186,896,955	266,838,264	200,244,635	173,928,163	151,021,049
差額	62,866,801	32,178,218	36,050,630	51,050,166	54,610,233

注1) 旧経企庁試算に基づいて生涯の無償労働を貨幣評価しているため、利用統計は変更していない。従って「社会的活動」の内容も、「地域の道路清掃、施設の慰問、災害地等への援助物資の調達、献血、点訳、婦人活動、消費者活動、住民運動等」となっている。しかし、地域等で女性がおもに担う子育てや教育、介護、環境保全等に関わる自発的な市民活動(NPO活動を含む)に関する項目設定や設問が不十分で、それらの多くが「見えないまま」(invisible)とされ、把握されていない<sup>6)</sup>ことを考慮する必要がある。

## 4 結び

無償労働を評価する意義のひとつとして、生計を維持するための支払われる労働と生きる営みを成立させる支払われない労働のいずれにおいても性別による分担の不公平を除き、女性の地位を向上させることがある。特に女性が社会の発展にどのように貢献しているかを、目に見えるようにすること、途上国の女性が開発を担っているのだということを、実態的に裏づけようとするものである<sup>7)</sup>という指摘のように、グローバルな視点から捉えなければ本来の目的から逸脱することを忘れてはならない。

しかし、先進国においても1999年に実施されたEU統計局(EUROSTAT)のヨーロッパ統一生活時間調査による実態把握の試みやカナダ女性の地位省による経済的ジェンダー平等指標といった積極的な政策化がある一方で、性別間のアンバランスを是正する取り組みが未だ充分でない部分も多く、日本における足元の問題解決のための方策を具体化していかなければならない。

ひとつには、現在の経済状況下での支払われる労働(paid work; 有償労働)に関わる問題である。この問題について、久場・竹信は「侵食される無償部分」として労働の規制緩和がもたらす弊害<sup>8)</sup>を、大沢は規制緩和、自己責任の強化が必要な場合でも、個人の自立を阻害する社会政策システムを抜本的に転換することが先決<sup>9)</sup>であると述べている。もうひとつは、少子高齢時代における福祉社会の実現のために、乳幼児保育、病人や高齢者介護労働の価値を見直し、従来の賃金決定基準を根本的に見直し、政策的配慮を加味した「同一価値労働・同一賃金」が採用される必要がある<sup>10)</sup>との指摘である。これらはいずれも、無償労働も有償労働も同じく価値のある労働であるということを社会的に認知させ具現化することであり、性別に関わらずこれらの労働を公平に担当するための基盤として実施されなければならない緊急の課題である。

## 引用文献

- 1) 総理府男女共同参画室編：北京からのメッセージ—第4回世界女性会議及び関連事業等報告書—，大蔵省印刷局，1996，pp.121～134
- 2) 経済企画庁経済研究所国民経済計算部編：あなたの家事の値段はおいくらですか？—無償労働の貨幣評価についての報告—，大蔵省印刷局，1997，pp.1～58
- 3) ㈱住友生命総合研究所：「介護・保育サテライト勘定の整備（無償労働の貨幣評価）」請負作業報告書，1998，pp.1～37，pp.251～364
- 4) 内閣府編：平成13年度 国民生活白書 家族の暮らしと構造改革，(株)ぎょうせい，2002，p.57
- 5) 経済企画庁編：平成9年版 国民生活白書 働く女性 新しい社会システムを求めて，大蔵省印刷局，1997，p.40
- 6) 矢澤澄子「アンペイド・ワークをめぐる国内の研究と議論の現在」，川崎賢子・中村陽一編：アンペイド・ワークとは何か，藤原書店，2000，pp.101
- 7) 北沢洋子「国連での議論に見るアンペイド・ワーク」，川崎賢子・中村陽一編：アンペイド・ワークとは何か，藤原書店，2000，pp.86
- 8) 久場嬉子・竹信三恵子：「家事の値段」とは何か，岩波ブックレットNO.473，岩波書店，1999，p.47～59
- 9) 大沢真理「経済危機，規制緩和と女性の不払い労働—自立と連帯のための社会政策を—」，(社)日本家政学会編：変動する家族—子ども・ジェンダー・高齢者—，建帛社，1999，pp.247～257
- 10) 鎌田とし子著：男女共生社会のワークシェアリング—労働と生活の社会学—，サイエンス社，1995，p.218